

問24-1 問24で1か2と回答された方にお聞きします。評価指標に基づくデータを分析する際の手法として貴自治体で取り入れられているものは何ですか。以下の項目から該当するもの全てに直接○をつけてください。

1. 基本統計量分析(平均値・中央値・分散・四分偏差等)
2. 散布図・相関分析
3. 多変量解析
4. 確率分布・分布関数分析
5. OR的手法
6. 費用便益分析
7. 費用効果分析
8. データ包絡分析
9. 階層化意思決定法
10. SWOT分析
11. 前後比較法
12. 傾向予測法
13. 対象比較法
14. 比較集団法
15. ベンチマーキング
16. その他()

(4)政策評価における第三者評価(外部評価)について

問25 第三者評価(外部評価)の主体についてお聞きします。貴自治体で実施されている第三者評価(外部評価)の主体は何ですか。次の項目から該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 専門機関(外部有識者で構成される委員会)
2. NPO
3. 住民又は住民団体
4. 外部評価を取り入れていない
5. その他()

問26 第三者評価(外部評価)の対象についてお聞きします。貴自治体で実施されている第三者評価(外部評価)の対象は何ですか。以下の項目で該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 全ての政策
2. 一部の政策(重点政策など)
3. 全ての施策
4. 一部の施策(重点施策など)
5. 全ての事業
6. 一部の事業(重点事業など)
7. 自治体の政策評価システムそのもの
8. 評価の対象が明確になっていない
9. その他()

問27 第三者評価(外部評価)の根拠についてお聞きします。貴自治体で実施されている第三者評価(外部評価)の根拠は何ですか。以下の項目で該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 条例
2. 規則
3. 要綱・要領
4. 通知
5. 計画(総合計画)
6. 特に根拠はない
7. その他()

問28 第三者評価(外部評価)が貴自治体の政策評価システムに密接に関連付けられていますか。

1. 密接に関連付けられている
2. ある程度関連付けられている
3. どちらともいえない
4. あまり関連付けられていない
5. 関連付けられていない

問28-1にお進みください

問29にお進みください

回答欄

番

問28-1 問28で1か2と回答された方にお聞きします。第三者評価(外部評価)の政策評価システムの中での位置付けとして明示されているものは何ですか。次の項目から該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 自治体の自己評価結果の審議・諮問・答申
2. 自治体自己評価の客観性の担保
3. 自治体自己評価の透明性の担保
4. 専門的な審議
5. 多様な意見の反映
6. その他()

問29 第三者評価(外部評価)の反映についてお聞きします。貴自治体で実施されている第三者評価(外部評価)の結果がどのように反映されていますか。以下の項目で該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 第三者評価(外部評価)の結果がそのまま政策・施策・事業の企画・立案に反映
2. 第三者評価(外部評価)の結果がそのまま予算に反映
3. 第三者評価(外部評価)の結果がそのまま組織運営に反映
4. 自治体の政策評価(自己評価)結果と合わせて政策・施策・事業の企画・立案に反映
5. 自治体の政策評価(自己評価)結果と合わせて予算に反映
6. 自治体の政策評価(自己評価)結果と合わせて組織運営に反映
7. 第三者評価(外部評価)の結果が反映されていない
8. その他()

(5) 政策評価における住民参加について

問30 政策評価の情報開示が積極的に行われていますか。

1. 自治体側から積極的に開示している
2. 住民からの開示請求があった場合のみ開示している
3. 全く開示していない

回答欄
番

問31 政策評価の情報開示の内容についてお聞きします。貴自治体において実施されている政策評価の情報開示の内容はどのようなものになっていますか。以下の項目で該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 全ての評価結果(評価書及びその要旨)
2. 一部の評価結果(評価書及びその要旨)
3. 評価に係る事項(評価システムの概要・評価プロセス等)
4. 評価結果の政策・施策・事業への反映状況
5. 住民の意見とその反映状況
6. 政策評価の情報開示の内容が明確に定まっていない
7. その他()

問32 政策評価の情報開示の方法についてお聞きします。貴自治体において実施されている政策評価の情報開示の方法はどのようなものになっていますか。以下の項目で該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. インターネット(自治体のホームページ)
2. 広報誌
3. 行政窓口
4. マスコミを通じた公表(報道発表)
5. 住民調査の調査票を使用した情報提供
6. 政策評価の情報開示の方法が明確に定まっていない
7. その他()

問33 政策評価の情報開示の内容を住民に理解しやすいものにするために、貴自治体ではどのような工夫をしていますか。以下の項目から該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 評価の目的・手法についての説明を徹底している
2. 評価指標に関する説明を徹底している
3. 評価結果が今後の政策の展開にどのように反映されていくのかをしっかり説明している
4. 図や表を有効に使って視覚的に理解しやすいよう工夫されている
5. 特に工夫していない
6. その他()

問34 政策評価への住民参加についてお聞きします。貴自治体において確保されている政策評価への住民参加の形態はどのようなものになっていますか。以下の項目から該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 公聴会への住民参加
2. 審議会への住民参加
3. パブリックコメント(電子メールによる住民意見の公募)
4. パブリックコメント(郵便を利用した住民意見の公募)
5. パブリックコメント(電話・FAXを利用した住民意見の公募)
6. パブリックコメント(行政窓口を利用した住民意見の公募)
7. 市民委員会
8. NPO を通じての住民参加
9. パブリックインボルブメント
10. 住民調査(一方向)
11. 住民調査(双方向コミュニケーション調査³⁾)
12. 政策評価への住民参加が確保されていない
13. その他()

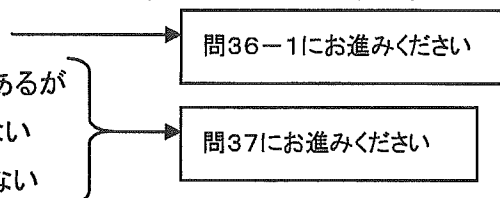
3) 双方向コミュニケーション調査: 調査の主体と対象との間で情報の授受・共有化が行われ、情報の非対称性の軽減が図られるように設計された調査方法。住民調査の調査票を通じて住民に対して評価に必要な政策・施策の情報が提供され、調査票に回答することによって住民から自治体に対して政策・施策の評価情報が提供される。住民から寄せられた政策・施策の評価情報の分析により住民のニーズが政策・施策の展開に反映される。

問35 政策評価への住民参加を促すために、貴自治体が現在取り組んでいる事業は何ですか。以下の項目から該当する番号全てに直接○をつけてください。

1. 説明会・シンポジウムの開催
2. 審議会への住民参加
3. 広報活動(広報誌)
4. 広報活動(ホームページ)
5. 特に何も行ってない
6. その他()

問36 政策評価に住民満足度調査⁴⁾を取り入れていますか。

1. 取り入れている
2. 取り入れる予定はあるが
まだ実行されていない
3. 取り入れる予定はない



回答欄	
	番

問36-1 問36で1と回答された方に住民満足度調査の概要についてお聞きします。貴自治体で実施している住民満足度調査の概要はどのようになっていますか。住民満足度調査の概要を以下の表にお書きください。その際住民満足度調査の概要についてまとめられた資料・報告書などがあればそのコピーを添付して頂いても結構です(該当する資料やデータが自治体のホームページに公開されている場合はホームページアドレスを記載して頂いても結構です)。

	例	記入欄
調査対象	一般県民	
評価指標	政策・施策に対する 満足度・重視度	
評価スケール	5段階評価	
調査手法	標本調査として郵送 調査により把握	
反映	県の政策評価に活 用し県政運営に反映	

<資料が自治体のホームページに公開されている場合のホームページアドレス(URL)>

4)住民満足度調査:政策評価の一つのプロセスとして、住民の意向や政策に対する満足度を把握する調査。政策・施策への住民の意向の反映だけに留まらず、自治体から住民への評価情報の提供を通じて、政策・施策評価に関わる情報を自治体と住民が共有することが可能となる。

問37につきましては都道府県・政令指定都市において政策評価を専門に扱う部署の担当者の方または保健医療福祉政策を専門に扱う部署の担当者の方がご回答ください。

保健医療福祉政策評価についてお伺いいたします。

(6) 保健医療福祉政策評価の指標について

問37 保健医療福祉政策・施策の評価指標についてお聞きします。貴自治体において現在導入されている保健医療福祉政策・施策の評価指標はどのようなものになっていますか。保健医療福祉政策・施策の評価指標についてまとめられた資料・報告書のコピーを添付してください(該当する資料やデータが自治体のホームページに公開されている場合はホームページアドレスを記載して頂いても結構です)。資料・報告書がない場合は、保健医療福祉政策・施策の評価指標で主なものを分野別に以下の表に記入してください(目標値と実現値につきましては平成16年度のものをご記入してください)。

<資料が自治体のホームページに公開されている場合のホームページアドレス(URL)>

<①児童家庭福祉政策・施策>

	政策・施策	評価指標	目標値	実現値
	(例)多様な保育サービスの充実	(例)保育所入所待機児童数 特別保育事業実施率		
1				
2				
3				
4				

<②障害者福祉政策・施策>

	政策・施策	評価指標	目標値	実現値
	(例)障害者の地域での生活支援	(例)障害者生活支援センター設置数(人口当り)		
1				
2				
3				
4				

<③高齢者福祉政策・施策(介護保険を含む)>

	政策・施策	評価指標	目標値	実現値
	(例)介護が必要な高齢者を支えるサービスの充実	(例)介護サービスを利用している者の割合		
1				
2				
3				
4				

<④医療政策・施策>

	政策・施策	評価指標	目標値	実現値
	(例)地域の中核的な病院の整備	(例)入院患者の自医療圏域内入院率		
1				
2				
3				
4				

下記の欄に連絡先を記入してください。

都道府県名 政令指定都市名		部署名	
担当者名			
住所			
電話番号		Eメール	
FAX		ホームページ	

※ご意見・ご感想などがございましたら、お聞かせいただきたいと存じます。

この欄にご自由にお書きください。

以上です。ご協力、誠に有難うございました。

整理番号:

「訪問介護事業所における経営評価指標に関する調査」

2005年10月吉日

東北大学大学院経済学研究科

医療福祉講座教授 関田康慶

1. 調査の趣旨とご協力をお願い

本調査は「訪問介護事業所における経営評価指標研究プロジェクト(代表:関田康慶・東北大学大学院教授)」で、厚生労働科学研究の一環として行われるものです。「訪問介護事業所における経営評価指標研究プロジェクト」では訪問介護事業所の経営に活用できる経営評価指標の開発、それに基づく訪問介護事業の経営のあり方や政策立案・実施・評価に対する提言を行なうことを目的としております。この研究プロジェクトの一環として、東北6県の無作為抽出した訪問介護事業所1200箇所を対象に本調査を行うことになりました。ご多忙中とは存じますが、以上の趣旨をご理解いただき、本調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。なお調査分析結果につきましては、さまざまな方法でご報告させていただきます。

2. 調査の目的

本調査の目的は、①東北6県の訪問介護事業所の経営活動の実態を把握し、②経営活動に対応する評価指標を抽出し、③評価指標の有効性を検証して、具体的な経営評価指標を各事業所に提示し経営に役立ていただくとともに、④経営評価指標の開発方法・活用方法について、国や関係者に提言することです。また⑤介護保険制度に関する運営評価等についても実態を明らかにし、関係機関に提言することを目的としております。本調査における「経営評価」とは、各訪問介護事業所が展開している経営活動を、成長性などの8つの視点から評価するものであり、それぞれの視点における評価指標を開発いたします。なお本調査は以下の4つのステップで進めさせていただきます。

- (1) 各訪問介護事業所の経営活動の実態はどうか
- (2) 制度などの環境変化にどのように対応しようとしているか
- (3) 8つの評価視点に対する重要度をどのように考えるか
- (4) 各経営評価指標の実際面での有効性をどのように考えるか

3. 調査項目の概要

本調査では調査内容を以下の項目に分けて質問させていただきます。

- I. 事業所の属性について
- II. 事業所の活動状況について
- III. 事業所の今後の活動について
- IV. 介護保険制度の運営評価について
- V. 経営評価における評価視点について
- VI. 評価指標について

4. ご回答方法・ご返送方法に関して

- 1) この調査の回答は基本的に訪問介護事業所の所長にお願い致します。
- 2) ご記入は黒か青のボールペンまたは鉛筆でお願いします。
- 3) 回答方法は各質問項目のところに書かれております。順位を記入するもの、選択した項目に○を記入するもの、などです。
- 4) 該当する項目を選択する質問において、「その他」に○をつけた場合は具体的にその内容を記入してください。
- 5) ご回答は平成17年10月末日現在でお答えください。
- 6) ご回答いただきました調査票は同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、11月17日(木)までに郵便ポストに投函してください。なお期限を過ぎる場合は下記までご連絡ください。
- 7) 調査票の内容等で不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

〒980-8576 仙台市青葉区川内27-1

東北大学大学院経済学研究科 医療福祉講座(関田研究室)内

「訪問介護事業所における経営評価指標研究プロジェクト」

代表: 関田康慶(東北大学大学院経済学研究科教授)

調査担当: 渡辺正見

E-mail fwnd4717@mb.infoweb.ne.jp

FAX: 022-214-8601

電話: 090-8257-3079

※正確を期すため、お問い合わせはできる限りメールでお願い致します。

ここからが調査票となります。

< 1. 事業所の属性について >

質問 1 あなたの事業所の経営形態を教えてください。当てはまる項目に○をつけてください。

- | | | | | |
|------------------|---------|--------------|--------|----------|
| 1.株式会社 | 2.有限会社 | 3.社会福祉法人 | 4.医療法人 | 5.NPO 法人 |
| 6.協同組合 (JA、コープ等) | 7.財団法人 | 8.社団法人 | 9.自治体 | |
| 10.合資会社 | 11.合名会社 | 12.その他 (具体的に | |) |

質問 2 あなたの事業所が活動されている地域は都市部中心になりますか、それとも郡部中心になりますか。当てはまる項目に○をつけてください。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1.どちらかといえば都市部中心 | 2.どちらかといえば郡部中心 |
| 3.都市部と郡部が混在 | |

※都市部とは：人口が集中傾向にある地域のことを指しています。

※郡部とは：人口が散在傾向にある地域のことを指しています。

質問 3 あなたの事業所 (またはあなたの事業所が所属する事業所) が利用者に提供しているサービスの種類を教えてください。当てはまる項目すべてに○をつけてください。

- | | | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------|----------|
| 1.居宅介護支援 | 2.訪問介護 | 3.訪問入浴 | 4.訪問看護 | 5.訪問リハビリ |
| 6.居宅療養管理指導 | 7.福祉用具貸与 | 8.デイサービス | 9.ディケア | |
| 10.ショートステイ (福祉) | 11.ショートステイ (医療) | 12.痴呆症対応グループホーム | | |
| 13.有料・経費ホーム | 14.老人福祉施設 | 15.老人保健施設 | 16.療養医療施設 | |
| 17.有料老人ホーム (特定施設認定) | 18.配食サービス | 19.クリーニング | | |
| 20.その他 (具体的に | | | |) |

質問 4 あなたの事業所と同じ経営母体に所属する訪問介護事業所総数を教えてください。
(あなたの事業所を含めて) ケ所

質問 5 訪問介護事業において、あなたの事業所の活動地域の中で、あなたの事業所と競合していると思われる他の事業所はいくつありますか。当てはまる項目の番号に○をつけてください。

- | | | | | | |
|------------|----------|-----------|------------|------------|------------|
| 1. 0 件 | 2. 1～5 件 | 3. 6～10 件 | 4. 11～15 件 | 5. 16～20 件 | 6. 21～30 件 |
| 7. 31～40 件 | 8. 41～50 | 9. 51 件以上 | | | |

質問6 あなたの事業所の設立後の年数を教えてください。当てはまる項目の番号に○をつけてください。

1. 1年未満 2. 1年以上～3年未満 3. 3年以上～5年未満
4. 5年以上（介護保険制度の発足当初から）
5. 5年以上（介護保険制度発足以前から）

< II. 事業所の活動状況について >

質問7 あなたの事業所の常勤訪問介護職員数と、非常勤訪問介護職員数、非常勤訪問介護職員の常勤換算人数を具体的に教えてください。計算期間はこの調査票を受け取った日の前の週の1週間です。

常勤訪問介護職員数 人 非常勤訪問介護職員数 人

非常勤訪問介護職員人数の常勤換算人数 人

※非常勤訪問介護職員人数の常勤換算とは、非常勤訪問介護職員の1週間の合計勤務時間数を事業所の常勤職員の1週間の勤務時間で割った数字です。

$$\frac{\text{非常勤訪問介護職員全員の1週間の合計勤務時間数}}{\text{事業所の常勤職員一人の1週間の勤務時間数}}$$

質問8 あなたの事業所の平成17年9月末日現在の利用者数と9月一ヶ月間の延利用者数を教えてください。具体的な要介護度別の人数をご記入ください。

< 9月末日現在の利用者数 >

1.要支援 人 2.要介護1 人 3.要介護2 人 4.要介護3 人
5.要介護4 人 6.要介護5 人

< 9月一ヶ月間の延利用者数 >

1.要支援 人 2.要介護1 人 3.要介護2 人 4.要介護3 人
5.要介護4 人 6.要介護5 人

質問9 この調査票が届いた後の平均的な一日における、あなたの事業所の訪問介護職員の動線（コスト）時間割合を教えてください。概算で結構です。 %

※動線（コスト）時間割合とは、事業所から訪問先へ、また訪問先から訪問先への全介護職員の移動時間または直行直帰の場合は自宅から訪問先への全職員の移動時間に、訪問先から次の訪問先への移動時間を加えた時間を、訪問介護総所要時間（移動時間＋通勤時間＋勤務時間）で割った数字です。

$$\text{動線(コスト)時間割合} = \frac{\text{全介護職員の移動+通勤(直行直帰)の所要時間(分)}}{\text{全介護職員の訪問介護総所要時間(分)}} \times 100$$

質問10 この調査票が届いた後の平均的な一日の、常勤介護職員一人当たりの動線(コスト)時間（移動時間＋通勤時間）を教えてください。 時間

質問11 あなたの事業所の最近の経営状況の変化はいかがですか？下記の中から当てはまる項目に○をつけてください。

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 急激に赤字が増えている | 2. 赤字傾向になりつつある |
| 3. 収支バランスを維持してる | 4. 黒字傾向になりつつある |
| 5. 急激に黒字が増えつつある | |

質問12 あなたの事業所の昨年度の収支割合を教えてください。

- | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 50%未満 | 2. 50%以上～80%未満 | 3. 80%以上～90%未満 |
| 4. 90%以上～95%未満 | 5. 95%以上～98%未満 | 6. 98%以上～100%未満 |
| 7. 100%以上～102%未満 | 8. 102%以上～105%未満 | 9. 105%以上～108%未満 |
| 10. 108%以上～111%未満 | 11. 111%以上～115%未満 | 12. 115%以上～120%未満 |
| 13. 120%以上～130%未満 | 14. 130%以上～140%未満 | 15. 140%以上～150%未満 |
| 16. 150%以上 | | |

※収支割合とは、介護事業収入を介護事業費用で割ったもの。介護事業費用は税引き前までの費用です。

$$\frac{\text{介護事業収入}}{\text{介護事業費用(損益計算書における税引き前までの費用)}} \times 100$$

<Ⅲ. あなたの事業所の今後の活動について>

質問 13 あなたの事業所が、すでに実施されているサービスも含めて、今後重視したい、力を入れたいと考えているサービスがあれば、下記の項目から選んですべてに○をつけてください。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|----------------------|--------------|
| 1. 居宅介護支援 | 2. 訪問介護 | 3. 訪問入浴 | 4. 訪問看護 |
| 5. 訪問リハビリ | 6. 居宅療養管理指導 | 7. 福祉用具貸与 | 8. 住宅改修 |
| 9. 通所介護 | 10. 通所リハビリ | 11. 短期入所生活介護 | 12. 短期入所療養介護 |
| 13. 痴呆症対応型共同生活介護 | 14. 有料・経費ホーム | 15. 介護福祉施設サービス | |
| 16. 介護保健施設サービス | 17. 介護療養施設サービス | 18. 有料老人ホーム (特定施設認定) | |
| 19. 配食サービス | 20. クリーニング | 21. 筋力トレーニング | |
| 22. 腰痛改善サービス | 23. 口腔ケア | 24. フットケア | 25. 栄養改善サービス |
| 26. 閉じこもり改善サービス | 27. 小規模多機能居宅介護 | 28. 夜間対応型訪問介護 | |
| 29. 認知症対応型共同生活介護 | 30. 認知症対応型通所介護 | | |
| 31. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | | | |
| 32. 地域密着型特定施設入居者生活介護 | | 33. 地域包括支援センター | |
| 34. その他 (具体的に | | |) |

質問 14 来年からの新介護予防給付について、あなたの事業所では介護予防に関する取り組みを始めていますか？または始めようとしていますか？当てはまる項目に○をつけてください。

- | | | | |
|----------------------------------|--------|-----------|---|
| 1. 介護予防サービスを行うことを前提に、すでに準備を始めている | | | |
| 2. 行うことを決めているが、まだ準備はしていない | 3. 検討中 | 4. 行う気はない | |
| 5. その他 (具体的には | | |) |

質問 15 質問 14 で項目 2~4 を選んだ皆様は、どのような理由からでしょうか？下記の中で当てはまる項目を 3 つ以内で選んでください。

1. 定額払いの可能性があるので様子を見ている
2. 現在の利用者の多くが高い要介護度であるから必要ないと思う
3. 取り組むための投資額が高いので決めかねている
4. 他の訪問介護事業者の様子を見ている
5. 新介護予防給付対象以外の利用者を得るように努力している
6. 他の介護保険サービスに移行する、または力を注ぐことで対応しようとしている
7. その他 ()

質問 16 質問 14 において、新介護予防給付対応の「準備を始めている」、「介護予防サービスを行うことを決めているが、まだ準備はしていない」と答えた事業所にお聞きします。具体的にどのようなサービスを行いますか。当てはまる項目のすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|--------------|-------------|----------------|----------|
| 1. 筋力トレーニング | 2. 栄養改善サービス | 3. 腰痛改善サービス | 4. フットケア |
| 5. 口腔ケア | 6. 尿失禁ケア | 7. 転倒・骨折予防サービス | |
| 8. その他 (具体的に | | |) |

<Ⅳ. 介護保険制度の運営評価について>

質問 17 あなたが現在の介護保険制度についてメリット、デメリットと考えている点について、下記の項目の中で当てはまる項目をメリットとデメリットからそれぞれ主要なものを5つ選んで○を付けてください。

<メリット>

1. 利用者が適時に必要な介護サービスを必要な量だけ受けられるようになった
2. 介護サービスの質が向上した
3. 家族介護者の負担が減った
4. 介護という新しい産業領域ができた
5. 介護サービスの提供業者が増えた
6. 職業として介護に従事する人が増えた
7. 福祉用具・介護用品が発達した
8. 介護に関する社会の関心が高まった
9. 利用者・家族の意思表示が積極的になった
10. 介護関係者の社会的な地位が高まった
11. 介護に関する情報量が多くなった
12. 介護に対する利用者の満足度が高まった
13. 介護職者の能力・技術が向上した
14. 競争が高まり、介護事業所の活動が活発になった
15. 海外から注目されている
17. その他（具体的に

<デメリット>

1. 利用者と家族の接触が少なくなった
2. 介護保険料徴収が国民に負担である
3. 介護給付量が少ない
4. 介護報酬の額が少ない
5. 介護職者の仕事がつらい
6. 介護に従事しようとする者が少ない
7. 介護職に就くことが難しくなった
8. 介護サービス提供事業所に求められる介護の質が高度になった
9. サービスの契約化が介護サービス提供業者と利用者とのトラブルを増加させた
10. 利用者やその家族の意識が変わりサービス提供業者との間でトラブルが増加
11. サービス提供面でケアマネジャーと介護サービス提供事業所の間でトラブルが増加
12. サービスが選択されるようになり介護サービス提供事業所の経営が難しくなった
13. 介護サービス提供事業所の数が増えて他の事業所との競争が激しくなった
14. 介護資源の偏在などにより地域によってサービスの格差がある
15. 介護サービス提供事業所にとっては医師など医療関係者への対応が難しい
16. 介護保険制度の変化が激しく、振り回されている
17. その他（具体的に

質問 18 あなたが現在の介護保険制度の問題点と思うものについて、当てはまる主要な項目5つに○を付けてください。

- 1.教育不十分などで介護職者の能力が低い
- 2.主治医や医療者との連携が難しい
- 3.介護職者の確保が困難
- 4.給与が十分でなく常勤職員の確保が困難
- 5.訪問予定の利用者からのドタキャン
- 6.感染症利用者への介護サービス提供事業所としての対応が難しい
- 7.交通状態などで訪問介護職員の移動に時間がかかる
- 8.ケアマネジャーの能力差が大きい
- 9.所属介護サービス提供事業所に対するケアマネジャーの独立性が不十分
- 10.急激な介護保険制度変化へ不信感もたれる
- 11.介護界全体で人材不足
- 12.保険者（市町村）に貧富の差があり、制度内容に差あり
- 13.保険者（市町村）の意識が異なり、制度内容に差がある
- 14.他業界からの介護界への参入が容易
- 15.他の業界からの参入が難しすぎる
- 16.介護サービスの評価が不十分
- 17.介護保険適用のサービス種類が少ない
- 18.介護従事者が忙しすぎて、十分にサービス提供ができない
- 19.介護保険制度の内容が難しすぎる
- 20.介護保険制度に関する情報が少なすぎる
- 21.医療関係者との連携が難しい
- 22.他の事業所との連携が難しい
- 23.現在の介護保険制度では訪問介護事業所の経営が難しい
- 24.介護保険制度の継続に不安がある
- 26.その他（具体的に

質問 19 あなたがこれからの介護保険制度に望む点について、当てはまる主要な項目5つに○を付けてください。

- 1.常勤介護職員を確保のための介護報酬の増額
- 2.介護保険適用サービス種類の増加
- 3.ヘルパーの能力向上
- 4.介護関係の公的な専門資格の増加
- 5.ヘルパーの活動範囲の拡大
- 6.分かりやすい介護保険関係情報の提供
- 7.他のサービス機関との連携を容易に
- 8.医療介護の連携環境の整備促進
- 9.介護予防サービスの種類を増加
- 10.ケアマネジャーの報酬増額
- 11.ケアマネジャーの要件の厳格化と能力向上
- 12.ケアマネジャーの独立性の確保
- 13.介護サービス従事者の養成の拡大
- 14.サービスの質に応じた介護報酬の決定
- 15.介護保険適用のサービス種類の拡大
- 16.介護予防サービスのエビデンスの明確化
- 17.保険者の能力・対応などの地域差の是正
- 18.介護保険制度が財政状況で変化する存在では困るので、安定した制度にしてほしい
- 19.その他（具体的に

<V. 経営評価指標について>

質問 20 あなたが、あなたの事業所の活動を評価する上で、より重要と思われる評価視点を下記の8つの評価視点から重要度の高い順に選び、第1位～第8位の順位欄に評価視点の番号を記載してください。

第1位 第2位 第3位 第4位 第5位
第6位 第7位 第8位

<評価視点>

1. 採算性

定義：介護事業活動において、全てのコストを上回る収入を得ているかどうか。またサービスの提供を継続していただくだけの利益が確保されているかどうか。

2. 効果性

定義：事業活動が、事業の目的を達成する上で効果的であるかどうか。サービスの効果性と経営の効果性があり、前者はサービス提供の効果が現れているかどうか。後者は経営が、その目的を達成する上で効果的であるかどうか、を示す。

3. 生産性

定義：訪問介護職員の一日一人当たりの売上高。

4. 安定性

定義：サービスの質が一定に保たれ、極端に上下しないこと。また経営的に活動が拡大しても対応できること。極端な赤字を出すことなく、一定のペースで運営されること。

5. 効率性

定義：事業を遂行する上で、目標を達成するために、もっとも少ないコスト（投入資源）でその目標を達成することができること。

6. 倫理性

定義：組織または職員が求められる公序良俗を守っているか、または専門職として求められる倫理を守っているか。

7. 合法性

定義：事業所の活動が法的に行われているかどうか。

8. 成長性

定義：利用者の増加、売上の増加など、事業所の活動やマーケットシェアが拡大しているかどうか。今後拡大していくかどうか。

<VI. 評価指標について>

<回答にあたっての注意点>

質問 21～質問 28 では採算性や成長性など 8つの評価視点(下線で示す)に連動する評価指標について、その実用性や重要性について質問します。

※評価指標の実用性については、その指標が、とても実用的か、否かについて、5つの選択項目 1) 実用的、2) ある程度実用的、3) どちらともいえない、4) あまり実用的でない、5) 実用的でない、から一つを選んで番号に○をつけてください。

記入例) 1. 収支率(介護事業費用÷介護事業収入×100)とその変化

- 1) 実用的 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

※重要性では、評価視点に連動するその評価指標が、評価視点にとって重要か、重要ではないかを、順位付けしてください。各順位欄に該当する指標の番号をご記入ください。

記入例) 1. 収支率(介護事業費用÷介護事業収入×100)とその変化

2. 利用者数の増減率とその変化

3. コスト(介護事業費用、その他)の増減率とその変化

4. 利用者全体の中で中心となる要介護度層の変化

第1位(1) 第2位(4) 第3位(3) 第4位(2)

質問 21 採算性に連動する評価指標

採算性とは：介護事業活動において、全てのコストを上回る収入を得ているかどうか。またサービスの提供を継続していくだけの利益が確保されているかどうか。

○採算性に連動する評価指標の実用性の評価

それぞれの指標(下線で示す)の実用性について 1)～5) から選んで番号に○を付けてください。

1. 収支率(介護事業費用÷介護事業収入×100)とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

2. 収入の増減率とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

3. コスト(介護事業費用、その他)の増減率とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

4. 利用者全体の中で中心となる要介護度割合とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

○採算性に連動する各指標の重要性の評価(指標を順位づけして()に番号を記入してください)

第1位() 第2位() 第3位() 第4位()

質問 22 効果性に連動する評価指標

効果性とは：事業活動が、事業の目的を達成する上で効果的であるかどうかを示す。

サービスの効果性と経営の効果性があり、前者はサービス提供の効果が現れているか。後者は経営がその目的を達成する上で効果的であるかどうか。

○サービスの効果性に連動する評価指標の実用性の評価

それぞれの指標（下線で示す）の実用性について1）～5）から選んで番号に○を付けてください。

1. IADLの数値とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

2. 利用者や家族の満足度とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

3. 訪問介護サービス目標の到達度

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

○サービスの効果性に関する各指標の重要性の評価（指標を順位づけして（ ）に番号を記入してください）

第1位（ ） 第2位（ ） 第3位（ ）

○経営の効果性に連動する評価指標の実用性の評価

それぞれの指標（下線で示す）の実用性について1）～5）から選んで番号に○を付けてください。

1. 職員満足度とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

2. 利益の増減額とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

3. 収支率目標の達成度

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

○経営の効果性に連動する各指標の重要度の評価（指標を順位づけして（ ）に番号を記入してください）

第1位（ ） 第2位（ ） 第3位（ ）

質問 23 生産性に連動する効果指標

生産性とは：訪問介護職員一人当たりの売上高。

○生産性に連動する評価指標の実用性の評価

それぞれの指標（下線で示す）の実用性について1)～5)から選んで番号に○を付けてください。

1. 訪問介護職員一人当たりの売上高とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

2. 訪問介護職員の一日の訪問件数とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

3. 利用者一人当たりの平均介護報酬とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

4. 訪問介護職員一人当たりの一日の売上高とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

○生産性に関する各指標の重要度の評価（指標を順位づけして（ ）に番号を記入してください）

第1位（ ） 第2位（ ） 第3位（ ） 第4位（ ）

質問 24 安定性に連動する評価指標

安定性とは：サービスの質が一定に保たれ、極端に上下しないこと。また経営的に、極端な赤字を出すことなく、一定のペースで運営されること。

○サービスの質の安定性に連動する評価指標の実用性の評価

それぞれの指標（下線で示す）の実用性について1)～5)から選んで番号に○を付けてください。

1. 介護職員一人当たりの平均研修受講時間とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

2. サービスに関するクレーム数とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

3. 介護事故発生数とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

4. 利用者や家族の満足度とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

○サービスの質の安定性に連動する各指標の重要度の評価（指標を順位づけして（ ）に番号を記入してください）

第1位（ ） 第2位（ ） 第3位（ ） 第4位（ ）

○経営の安定性に連動する評価指標の実用性の評価

それぞれの指標（下線で示す）の実用性について1）～5）から選んで番号に○を付けてください。

1. 収支率（介護事業費用÷介護事業収入×100）とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

2. 常勤・非常勤介護職員数の割合とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

3. 全職員に占める訪問介護職員の退職者・離職者の割合とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

4. 利用者数の増減率とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

○経営の安定性に連動する各指標の重要度の評価（指標を順位づけして（ ）に番号を記入してください）

第1位（ ） 第2位（ ） 第3位（ ） 第4位（ ）

質問 25 効率性に連動する評価指標

効率性とは：事業を遂行する上で、目標を達成するために、もっとも少ないコストでその目標を達成することができること。

○効率性に連動する評価指標の実用性の評価

それぞれの指標（下線で示す）の実用性について1）～5）から選んで番号に○を付けてください。

1. 収支率（介護事業費用÷介護事業収入×100）とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

2. 訪問介護職員一人当たりの売上高とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

3. 動線（コスト）時間（移動時間）とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

4. 利用者数の増減率とその変化

- 1) 実用的である 2) ある程度実用的 3) どちらともいえない
4) あまり実用的でない 5) 実用的でない

○効率性に連動する各指標の重要度の評価（指標を順位づけして（ ）に番号を記入してください）

第1位（ ） 第2位（ ） 第3位（ ） 第4位（ ）